

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社  
 コード番号 8309 URL <http://www.chuomitsui.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田辺 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 次長 (氏名) 鈴木 啓介  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大名

TEL (03)5232-8542

特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	268,463	△15.1	48,396	529.2	26,657	190.8
21年3月期第3四半期	316,041	—	7,691	—	9,165	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	18.56	—
21年3月期第3四半期	8.40	5.49

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	14,613,396	817,396	4.3	378.98
21年3月期	15,086,445	688,455	3.3	258.44

(参考)自己資本 22年3月期第3四半期 628,377百万円 21年3月期 501,413百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	△12.8	60,000	—	30,000	—	18.09

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,658,426,267株	21年3月期	1,157,551,267株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	353,151株	21年3月期	324,157株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,435,885,305株	21年3月期第3四半期	1,091,103,554株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第二種優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	14 40	14 40
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				—	—
第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				—	—

(注) 第二種優先株式及び第三種優先株式につきましては、平成21年8月1日付で当社普通株式に一斉転換されております。このため、平成22年3月期の配当は生じません。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期の経済環境を顧みますと、海外では、米国や欧州で景気は持ち直しに転じたほか、中国などアジア諸国では回復傾向を辿りました。わが国についても、設備投資の低迷など自律的な力強さに欠けるものの、輸出や生産を中心に、景気は持ち直しが続きました。

金融市場に目を転じますと、短期金利（翌日物コールレート）は、日本銀行の誘導目標である0.1%近辺で推移しました。長期金利は、国債増発懸念等から1.5%台に上昇する場面もみられましたが、当期末には1.2%台となりました。日経平均株価は、景気回復への期待感を背景に、期初の8,300円台から上昇し、当期末には10,500円台で取引を終えました。為替市場では、4月上旬の1ドル=98円台から円高傾向で推移し、11月下旬にはドバイの信用不安等を背景に、一時14年ぶりに1ドル=84円台となる場面もみられましたが、当期末には92円台となりました。

このような経済・金融環境下、当グループは、『利益の着実な積上げと将来の飛躍に向けた足固めにグループ総力を結集して取り組む』との基本方針のもと、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行、年金信託業務、証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行、投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントならびにプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルなど、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してまいりました。

当第3四半期の連結ベースの経営成績については、銀行子会社において投資信託販売や不動産仲介に係わる手数料等の財産管理業務損益が前年同期比減少した一方で、市場関連取引等によるその他業務損益が前年同期を上回ったこと及び株式等償却の減少等により、四半期純利益は前年同期比174億円増加の266億円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産負債の状況につきましては、総資産は期中4,730億円減少して14兆6,133億円、そのうち貸出金は1,064億円減少して8兆4,778億円、有価証券は1,718億円減少して4兆7,247億円となりました。また預金は2,679億円減少して8兆6,362億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結決算の見通しにつきましては、引続き投信関連・不動産関連・住宅ローンを重点業務として取組み、収益を積上げることにより、経常収益は3,600億円、経常利益は600億円、当期純利益は300億円を見込んでおります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況等について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められる場合には、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	193,073	232,945
コールローン及び買入手形	10,715	15,391
債券貸借取引支払保証金	17,600	8,812
買入金銭債権	105,244	103,377
特定取引資産	43,417	38,249
金銭の信託	2,500	2,588
有価証券	4,724,768	4,896,624
貸出金	8,477,878	8,584,295
外国為替	783	802
その他資産	333,921	409,456
有形固定資産	125,762	128,095
無形固定資産	57,422	59,223
繰延税金資産	166,836	192,569
支払承諾見返	412,193	475,535
貸倒引当金	△58,722	△61,521
資産の部合計	14,613,396	15,086,445
<b>負債の部</b>		
預金	8,636,244	8,904,215
譲渡性預金	302,490	542,280
コールマネー及び売渡手形	221,709	253,478
債券貸借取引受入担保金	1,324,779	1,255,648
特定取引負債	6,875	8,867
借入金	1,368,446	1,692,565
外国為替	5	42
社債	264,029	174,570
信託勘定借	1,061,189	879,917
その他負債	178,017	191,184
賞与引当金	44	3,079
退職給付引当金	2,557	2,393
役員退職慰労引当金	1,535	1,630
偶発損失引当金	12,062	12,228
繰延税金負債	3,819	353
支払承諾	412,193	475,535
負債の部合計	13,796,000	14,397,990

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
利益剰余金	357,451	338,564
自己株式	△267	△262
株主資本合計	618,792	599,910
その他有価証券評価差額金	24,550	△83,325
繰延ヘッジ損益	2,359	2,406
土地再評価差額金	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定	△1,792	△2,045
評価・換算差額等合計	9,584	△98,497
少数株主持分	189,018	187,041
純資産の部合計	817,396	688,455
負債及び純資産の部合計	14,613,396	15,086,445

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	316,041	268,463
信託報酬	43,959	36,651
資金運用収益	160,881	135,013
(うち貸出金利息)	93,565	92,895
(うち有価証券利息配当金)	64,143	39,467
役務取引等収益	71,854	59,291
特定取引収益	2,095	1,651
その他業務収益	13,694	23,308
その他経常収益	23,557	12,546
経常費用	308,349	220,066
資金調達費用	76,389	52,503
(うち預金利息)	34,884	34,072
役務取引等費用	8,659	14,777
その他業務費用	7,798	8,016
営業経費	115,672	111,961
その他経常費用	99,829	32,808
経常利益	7,691	48,396
特別利益	11,311	1,901
固定資産処分益	—	209
貸倒引当金戻入益	8,782	—
償却債権取立益	2,239	1,532
偶発損失引当金戻入益	—	159
その他の特別利益	289	—
特別損失	1,050	479
固定資産処分損	936	394
その他の特別損失	113	85
税金等調整前四半期純利益	17,953	49,817
法人税、住民税及び事業税	7,381	5,850
法人税等調整額	△2,561	11,524
法人税等合計	4,820	17,375
少数株主利益	3,967	5,785
四半期純利益	9,165	26,657



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。